

平成28年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	寺沢 隆宏
全体計画		平成28年度		～	平成30年度	経費区分		経常的経費		内線		3115
事務事業名		4033 行政改革推進事業										
所 属		050100 総務部・総務課										
施 策		07024400 市民と共に歩む、信頼され活気ある組織・体制づくり										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費										
	事業	070000 行政改革推進事業										
事業目的						事業概要・効果						
・「最少の経費で最大の効果」があげられる、柔軟で効率的な行財政の推進 ・世代間の公平性を踏まえた上で、将来世代に負債を負わせない行財政運営となるための改善						「4つの柱(共創、人財育成、サービス向上、財政健全化)」に沿って職員や市民の皆さんの創意工夫により、25年度から27年度の3か年で約19億5,200万円の収入を確保し、約9,600万円の支出を削減することができた。改革項目では、223項目を全て達成できた。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 予定
約4億1,476万円の収入を確保し、約1,882万円の支出を削減することができた。改革項目では、223項目を全て達成できた。 須坂市の公共施設の今後のあり方方針を「公共施設等総合管理計画」として作成した。	第四次行財政改革チャレンジプランに基づき、行財政改革を実行。 「公共施設等総合管理計画 個別計画」を策定。3か年で全カテゴリーの個別計画を策定予定。
平成29年度 予定	平成30年度 予定
第四次行財政改革チャレンジプランに基づき、行財政改革を実行。 「公共施設等総合管理計画 個別計画」を策定。3か年で全カテゴリーの個別計画を策定予定。	第四次行財政改革チャレンジプランに基づき、行財政改革を実行。 「公共施設等総合管理計画 個別計画」を策定。3か年で全カテゴリーの個別計画を策定予定。 次期行財政改革計画を策定。
平成31年度 予定	平成32年度 予定

指 標 名	第四次チャレンジプラン支出削減、収入確保目標額							
算 式	28年度から30年度までの3か年の実施計画財源不足額					単位	億円	
年 度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	平成32年度
目 標 値	目 標	9	9	9				
	実 績							
指標選定の理由	財政健全化に向け、支出を削減し収入の確保する取組みの可視化 実施計画財源不足額を行財政改革による支出削減、収入確保により補完する							
最終年度 目標の根拠	3か年の取組み見込みにより、最終年度で実施計画財源不足額を補完する							
指 標 名								
算 式						単位		
年 度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	平成32年度
目 標 値	目 標							
	実 績							
指標選定の理由								
最終年度 目標の根拠								
指 標 名								
算 式						単位		
年 度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	平成32年度
目 標 値	目 標							
	実 績							
指標選定の理由								
最終年度 目標の根拠								

事業費

(単位：千円)

		平成27年度 決 算	平成28年度 予 算
事業費		630	777
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		630	777
人員数 (人)	正規職員	0.7	0.9
	嘱託職員	0.3	0.3
	臨時職員	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	5,045.6	6,487.2
	嘱託職員	811.5	811.5
	臨時職員	0.0	0.0
	計	5,857.1	7,298.7
市民一人当たりの経費		0.1	0.2
総額		6,487.1	8,075.7

(単位：千円)

平成27年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	340	「公共施設等総合管理計画」策定アドバイザー謝礼300千円
11節 需用費	7	各種委員会開催時「蔵っ水」購入
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	283	行政改革推進委員・指定管理者審査会報酬 134、旅費・費用弁償 42、無作為抽出による委員募集通知郵便料 90

(単位：千円)

平成28年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	420	「公共施設等総合管理計画」策定、使用料見直しアドバイザー謝礼400千円
11節 需用費	7	各種委員会開催時「蔵っ水」購入
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	350	行政改革推進委員・指定管理者審査会報酬 196、旅費・費用弁償 34、無作為抽出による委員募集通知郵便料 90

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	「最少の経費で最大の効果」をあげることのできる柔軟で効率的な行財政の推進、世代間の公平性をふまえた上で、将来世代に負債を負わせない行財政の推進のために、行財政改革は行政経営に必要不可欠である	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	あまり有効ではない
評価コメント	特定の部署のみの取組みとなっている面もあり、組織全体かつ市民共創による行財政改革の推進としては、改善の余地は多くある	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや悪化
評価コメント	「課等の課題進ちょく管理」「職員提案制度」「5S推進」など、前年度と同じ事業推進が多く、改善・改革により効率性を高める余地はある	

振り返り（決算年度の取組み課題）

第五次総合計画及び各部署の将来像を職員一人ひとりが認識し、将来像実現に向け、「行財政改革第四次チャレンジプラン」に掲げる市民共創や人材育成、組織風土改革、持続的な財政運営を組織的に推進するため、「行政経営の軸」を組織内で共有する必要がある。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント	
第三次行財政改革チャレンジプランに引続き、今年度からの第四次の目標達成額に向けて、行政改革を進めると共に、今年度は使用料等の見直しを含めた公有財産の適正管理の改革も進める予定である。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
2次評価コメント	
厳しい財政状況であることを職員が認識し、行財政改革第四次チャレンジプランに沿って、適正に業務が遂行できるよう進捗管理を行う。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	